

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3252 号 2016.9.13 発行

G7保健相会合 感染症、認知症重点に対処促進…閉幕 毎日新聞 2016年9月12日

神戸市で11日から始まった主要7カ国（G7）保健相会合は12日、共同声明「神戸コミュニケ」を採択し、閉幕した。会合では西アフリカで過去最悪規模の広がりを見せたエボラ出血熱などの感染症対策や、認知症など高齢化に伴う対応が議論された。声明は「保健は地球規模の課題だ。全ての人々の全ての年齢における健康な暮らしと福祉を確保することの重要性について認識する」と宣言した。

会合は塩崎恭久厚生労働相が議長を務めた。感染症対策については、日米欧の共同緊急派遣メカニズムを含め国際的な危機対応の要員を世界保健機関（WHO）と連携しながら広げることを確認。緊急時に対応するための手順書の策定状況も報告するとした。

また、高齢化への対応として認知症を重点的に取り上げ、日本で既に導入している認知症サポーターなどの取り組みを推奨し、治療法の研究開発を加速させることで一致。薬剤が効かない耐性菌対策については、臨床研究のための国際的なネットワークを設立する必要性を確認した。【阿部亮介】

認知症「本人ミーティング」、厚労省が計画 朝日新聞 2016年9月8日

厚生労働省は認知症の人たちの意見を政策に反映させるため、認知症の人たちが集まって語り合う「本人ミーティング」を全国で推進する。認知症の人たちが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、ミーティングで出た意見を自治体の対策にいかす狙い。2017年度予算の概算要求に、開催経費など5500万円を盛り込んだ。

認知症対策はこれまで、施設の整備など支える家族向けの政策が多かった。ただ、25年には65歳以上の5人に1人が認知症になると見込まれている。そこで特に症状の軽い人たちを中心にミーティングで意見を聴き、意向に沿った対策を打つことで、地域で支える仕組みをつくっていく。

昨年度、一部地域で先行的に予備調査をしたところ、「介護が必要になる前の支援がほしい。相談に行くと介護保険の話ばかり」「社会とつながり、人の役に立っていると実感したい」「仕事が見つけにくい」といった意見が寄せられた。このミーティングを全国各地に広げることで、地域の事情にあわせた対策づくりに役立ててもらおう。（水戸部六美）

高齢者の見守りサービス多彩に スマホや家電で安否確認 発信器で位置探知

北海道新聞 2016年9月9日

国内では高齢者の独居や高齢夫婦のみの世帯が約1300万に上り、全世帯の4分の1以上を占めるまでになっている。一方、認知症やその疑いで行方不明となる人は年間1万2千人に達する。こうした中、病気やけがに早めに対応したり事故などを未然に防いだりするために、あの手この手の「見守りサービス」が登場している。

厚生労働省の2014年の国民生活基礎調査では、65歳以上の高齢者がいる世帯のう

ち、独居または夫婦のみ世帯は55・4%。30年前に7割近くを占めていた子どもと同居する世帯の割合は、大幅に下がっている。こうした実態を受け、離れて暮らす家族が、高齢の親らの無事を確認できるさまざまな見守りサービスが開発されている。

靴に入れた発信器の電波をキャッチし距離などを示すレーダー端末。外出した認知症の人を探しだすことを想定している

NTTドコモの「つながりほっとサポート」は、現在使っている携帯電話の歩数計機能、電池残量、写真撮影などの使用履歴が、あらかじめ登録された家族の携帯電話にメール送信される仕組み。サービス利用自体は無料だ。auも今夏、同様のサービスを搭載した新機種 of 携帯電話を発売した。

ただ、スマートフォンなどの操作が苦手な高齢者も多い。函館のIT企業「グローバル・コミュニケーションズ」は、高齢者が通信機能付きのデジタルペンで自ら書いた健康情報をインターネットで家族に届けるサービスを行う。デジタルペンは通常の筆記具を使う要領で専用の用紙に「血圧」や「食欲の有無」などを記入するだけ。内容はすぐに離れて暮らす家族のスマホなどに送られる。



現在は、檜山管内乙部町と後志管内黒松内町で独居老人の買い物支援を行うNPO法人ひまわりが導入、両町で計100世帯弱の高齢者の安否確認などに利用している。費用は、機器購入などで4万4千～5万2千円、毎月のシステム使用料に972円がかかる。

生活家電の使用状況を活用したサービスもある。象印マホービンは無線通信機を内蔵した電気ポットをレンタルしている。電源のオン・オフや給湯などの操作のほか、ポットには外出・帰宅を知らせるボタンも付いていて、ポットを使うことで得られる情報をメールで1日2回、離れて暮らす家族のスマホなどに送る。

同社によると夜中のポット使用頻度が増えるなど生活リズムの異変に家族が気付き、認知症の疑いが分かって早期治療できたケースもあるという。レンタルには、初回契約に5400円、毎月の利用料として3240円がかかる。

一方、外出して行方不明になった認知症の人の数は、昨年までの3年連続で1万人を超えた。事故を防ぎ、早期発見につなげるサービスの開発も進んでいる。

靴メーカーのアキレス、介護事業のツクイ、電子機器メーカーの加藤電機の三社は、高齢者が身につけた発信器から電波を探知し行方を探すシステムを共同開発した。実証実験を経て、本年度中にも実用化する。

発信器は500円玉大、10グラムで専用の靴に装着する。認知症の人が外出した際、入所している施設などに設置したアンテナが電波を拾い、メールで施設職員の携帯電話などに知らせる。当人を探す時はレーダー端末を使い、300メートル以内に近づくと位置情報が画面に表示されて発見をサポートしてくれる。

さまざまな見守りサービスに対し、高齢者の見守り活動を行うNPO法人ふれあいインさろま（オホーツク管内佐呂間町）の藪（やぶ）香寿枝理事長は「人に干渉されるのが嫌な高齢者もいるので一つの手段となり得る」としながらも、「これらのサービスは補助的なものと考えるべきだ。家族や地域の人たちが寄り添って直接高齢者を見守るのが本来の姿」と話している。（桜井則彦）

相模原の殺傷事件に向き合うために……いま読むことに意味がある、脳性マヒ障害者・横田弘の『障害者殺しの思想』

ダ・ヴィンチニュース 2016年9月12日

はっきり言おう。

障害児は生きてはいけないのである。

障害児は殺されなければならないのである。

『障害者殺しの思想 増補新装版』（現代書館）

この、あまりに凄惨な文章の書き手は横田弘（1933～2013）。脳性マヒ（CP）の障害を持ち、CP者の団体「青い芝の会神奈川県連合会」の一員として、バス乗車拒否に対する闘争を繰り広げ、優生保護法改定や養護学校義務化にも反対。障害者の生存権確立運動を展開した人物だ。

引用した上の文章が収録されている本は『障害者殺しの思想 増補新装版』（現代書館）。1970年に障害児を殺害した母親への減刑嘆願が起こったときに、それに異議を申し立てた文章だ。横田が言いたいことは、以下のようなことである。

マスコミは障害児を抱えた家庭を「不幸」であるように報じていること。その「不幸」を報じることで世間に生まれるのは、自分の隣にいるかもしれない障害児への思いではなく、「自分が障害児を生まなかったことへの『しあわせ』」であるということ。その報じ方の中に、障害者を抹殺していく論理が隠されていること。障害児を持つ家族が社会から疎外され、それが障害児殺しにつながったのではないかと、ということ。障害児殺しの事件が起きてから減刑運動をはじめ、それが善いことであるように振る舞う人がいるが、なぜ事件が起きる前に、障害児とその家族が穏やかな生活を送れるような温かい態度がとれなかったのか……ということ。

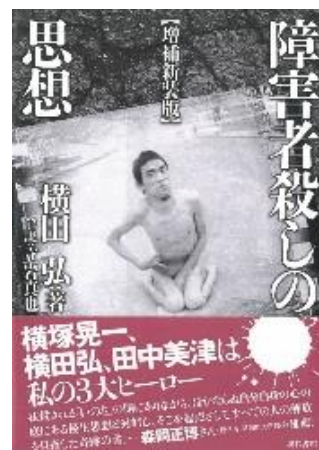
横田弘は運動に関わる以前から詩作をしていた人物でもあり、ときには逆説的な言葉や、健全者・障害者を挑発するような言葉も使う。本書の表紙で、裸一貫で路上に座っている男が彼本人だが、むき出しの怒りや悲しみを言葉に乗せて、読者の心へと迫ってくるのが彼の文章だ。

また本書には、先の相模原障害者施設の殺傷事件を連想する文章も多い。たとえば以下の2つの文章などは、逮捕された容疑者が手紙に記していた思想を思い出してしまう。日本的資本主義の下にあっては、物を作り出すことができる者、物を作り出して資本家を喜ばせる力を持っている者だけが正しい存在であり、その力の無い者は「悪」だとされる。「正義」とは絶対多数者の論理であり、「抹殺する側」が「抹殺される側」の論理を屈服させる為に用いる名目である。現代社会にあっては「健全者」は絶対多数であり、その絶対多数の思想と論理こそ「正義」と名付けるのである。

なお昨年には、青い芝の会神奈川県連合会の人々の生活・思想をカメラに収めた原一男監督のドキュメンタリー映画『さようならCP』もDVD化。横田弘の障害や思想については『われらは愛と正義を否定する一脳性マヒ者 横田弘と「青い芝」』（横田弘、立岩真也、臼井正樹/生活書院）という本も今年3月に刊行されている。

『われらは愛と正義を否定する』の中で横田は、自分が生きていることで年間600～800万円の経済的負担を生み出していることを述べ、対談相手に「経済的にみても、社会にとって障害者の存在ってというのはやっぱり迷惑ではないですか。どう思います？」と問いかけている。

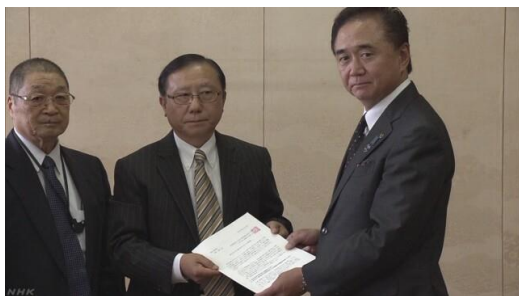
相模原の事件後に、この質問の重さに気付かされるのも本当に情けない話だが、この問いについて考え、答えることは誰しにも求められることだろう。横田は「障害者と健全者との関り合い、それは、絶えることのない日常的な闘争（ふれあい）によって、初めて前進することができるのではないのだろうか」と書いている。彼の文章と闘い、社会と障害者の関わりについて考えることが今こそ必要だ。



文＝古澤誠一郎

相模原 殺傷事件の障害者施設 同じ場所で建て替えへ NHK ニュース 2016年9月12日
ことし7月、相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件で、入所者の家族会の代表が神奈川県黒岩知事と面会し、施設の復旧に向けて同じ場所で建て替えることを要望しまし

た。黒岩知事は、記者団に対し、建て替えの方針を決め、今後、施設側と調整を進める考えを示しました。



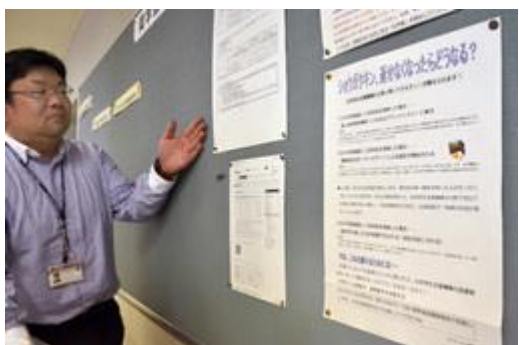
事件が起きた「津久井やまゆり園」の入所者の家族会の代表は、12日午前、神奈川県庁を訪れ、黒岩知事と面会しました。この中で家族会側は、施設の設置者の神奈川県に対し、現在と同じ場所で建て替えることを求める要望書を提出しました。このほか要望書には、建て替え工事の間に入所者が安定した生活を送るための環境整備や、障害者施設における県の防犯指針

を見直すことなども盛り込まれています。

黒岩知事は、このあと記者団に対し、「家族会が建て替えという選択肢を希望されているので、その方向を大事にしたい。差別のない社会を作るという強いメッセージを込めて新しい施設を作りたい」と述べ建て替えの方針を決め、今後、施設側と調整を進める考えを示しました。

県によりますと、建て替え工事には4年から5年程度かかるとみられていて、現在も施設で生活している入所者59人の生活の場をどのように確保していくのが課題となります。

<奨学金問題の背景を知ろう> (上) 家計収入減り学費増 「給付型」整わず／支援機構



は「ローン化」 北海道新聞 2016年8月13日

日本学生支援機構の奨学金を巡り、返済の滞納や厳しい取り立て、学費のあり方が社会問題化している。専門家や実際に奨学金を受ける学生らを訪ね、問題の背景や解決策を考えてみよう。

札幌市内の大学で張り出されている奨学金に関する掲示＝札幌大

「奨学金問題の背景には、格差や教育のあり方などの社会問題がある。改善を求めるため、まずは当事者である学生に状況を理解してほしい」。札幌の弁護士らでつくる「北海道学費と奨学金を考える会」の橋本祐樹弁護士は呼びかける。

同機構の奨学金を受けている学生は全国で約130万人（2015年度）。学生全体の38％に当たり、10年前より約35万人増加した。同機構は都道府県ごとの割合を公表していないが、同会が道内20大学で行った実態調査によると、全体の47・7％とほぼ2人に1人の割合で機構の奨学金を受けていたという。

多くの学生が奨学金を受けざるを得ない背景の一つに、家計収入の減少がある。特に道内の2人以上の世帯の年収（15年）は、全国平均より約100万円低い513万円（総務省の家計調査）。さらに非正規雇用の増加などの影響もあり、この15年で約100万円減少した。一方、文部科学省の全国的な調査では、学費は15年間で国立、私立大ともに約1割増加し、私立大では年間約112万円になった。

奨学金問題対策全国会議（東京）によると、経済協力開発機構（OECD）34カ国の大学のうち、16カ国は授業料が無料だ。有料の17カ国も給付型奨学金があり、有料で給付型が整わないのは日本のみという。

北大教育学研究院の鳥山まどか准教授（教育福祉論）は「大学、短大進学率が5割を超える中、家庭に負担を押しつけるやり方では教育機会に不平等が生じる」と指摘。給付型奨学金制度や、教育費の家計負担の軽減の必要性を説く。

北海道学費と奨学金を考える会は、同機構の仕組みの改善も求めている。政府は1980年代に財政削減のため、同機構の前身の日本育英会に有利子奨学金を創設。当時は財政が好転すれば廃止も検討するとしていたが、現在は同機構の奨学金の約7割を占める。

同会は、返還免除の要件が死亡した場合などに厳しく限られている点、延滞が3カ月続くと延滞者情報が個人信用情報機関に登録されるなど取り立てが厳しい点を指摘。橋本弁護士は「奨学金が変容し、学生ローン化している。就学を諦めないためにも、疑問や不安があればまず相談してほしい」と話す。相談は、メール (hokkaido.incl@gmail.com) へ。

<奨学金問題の背景を知ろう> (中) 貸与・返済計画立てて 家族と事前に話し合う／
 選択肢を広げて 北海道新聞 2016年8月27日

奨学金問題の背景には、学費の増加や国の乏しい教育予算などがある。ただ現状の制度の中で進学や夢を諦めないために、どんなことができるだろうか。今回は、借りる際に注意すべき点を三つにまとめてみた。

第1のポイントは、借りる本人と保護者が事前に話し合いをすることだ。貸与型の奨学金が卒業後の「借金」にもなるという意識は学生ではなかなか持ちにくい。札幌大学生支援オフィスで奨学金を担当する弘田亮さん(42)は「学生自身がよく理解しないまま、親などが申し込む例も多い。家族で学費をどう負担するか話し合い、安易に将来への負担を増やさないことが大切です」と助言する。

そのために必要なのが、2点目の貸与・返済計画を立てることだ。日本学生支援機構のホームページでは、希望する貸与額などを打ち込むと返済総額などが分かるシミュレーションができる。例えば、毎月10万円を4年間借りると、貸与総額は480万円。年利の上限3%の場合、20年間で返すと返還額は毎月2万6914円(年間約32万3千円)で、総返済額は645万9510円となる。

卒業後の月々の返還計画は、実際に左の家計表に記入してみよう。ちなみに厚生労働省によると、道内の大卒新入社員の平均初任給(2015年)は19万8800円。想定される収入から家賃や食費、奨学金返還分などを引き、貯蓄もできれば望ましい。

具体的なイメージが沸いただろうか。現在、機構の奨学金を借りている人は必要に応じて貸与額を減額することもできる。札幌の弁護士らでつくる「北海道学費と奨学金を考える会」の橋本祐樹弁護士は「現在の生活や返還計画を踏まえ、できる範囲で1年ごとに貸与額を見直してみよう」と呼びかける。

最後のポイントは、さまざまな種類の奨学金を検討し、選択肢を広げることだ。奨学金は日本学生支援機構が一般的だが、大学や自治体独自の給付型や、提供先の職場に就職すると返還を免除される民間企業の奨学金もある。

例えば、札幌市奨学金は大学などに進学する札幌市民が対象。山口正栄記念奨学財団(札幌)は道内の理工系大学などで学ぶ道内出身者を支援する。札幌大は年間約160人に最大で授業料の半額分を支給しているほか、札幌国際大も経済状況や成績などを考慮し、30~50人程度に年額24万円を給付している。

道内の大学や自治体など約30団体の給付型奨学金を紹介している同機構の奨学金検索ページ (http://www.jasso.go.jp/about/statistics/shogaku_dantaiseido/) も参考にしてみよう。

奨学金の返還に向けた家計表

家賃、駐車場代	円
食費	円
光熱水費	円
冬期灯油代	円
交通費	円
ガソリン代	円
携帯電話代	円
被服費	円
交際、娯楽費	円
奨学金返還分	円
合計	円

※実際に記入してみよう!
 ※道内の大卒新入社員の平均初任給は
 19万8800円

<奨学金問題の背景を知ろう> (下) 返還困難なら救済制度 延滞のリスク知って／自



治体や企業の支援も 北海道新聞 2016年9月10日 日本学生支援機構の奨学金の返還手続きについて説明する書類。北海道情報大では注意点を解説する独自の資料を作成している

非正規雇用の増加や収入の減少などにより、卒業後に奨学金を返せるか、不安を抱える学生は多い。最終回となる今回は、返還の前におきたいポイントを紹介する。

道内では大学生のほぼ2人に1人が受けているとされる日本学生支援機構の奨学金。病気や経済的な困難で返還が難しい場合は、救済制度を活用しよう。主な制度には、毎月の返還額を半分にする減額返還と返還を先送りする返還期限猶予がある。

制度を受けるには、機構に申請して審査を受ける必要がある。給与所得の基準は減額返還で年収325万円以下、返還期限猶予で同300万円以下（扶養家族や親への援助は配慮される）。最長10年まで延長できるが、1年ごとに届け出が要るので要注意だ。

北海道情報大（江別）では、返還手続きを簡潔に説明する資料を独自に作成したほか、返還説明会に金融コンサルタントを招き、注意点を詳しく解説。学生課で奨学金を担当する松尾俊樹係長は「返済が難しくなったら、速やかに機構に相談を」と呼びかける。

救済制度は所得証明書など提出書類も多く、控除の条件なども複雑だ。手続きを忘れるなどして返還が滞ると延滞額に年5%の延滞金がかかるほか、債権回収会社による督促や訴訟に発展することもある。「リスクをきちんと認識してほしい」と松尾さん。同機構の返還相談センターは（電）0570・666・301へ。

このほか自治体や企業が人材確保を狙い、返還を支援する制度にも注目したい。旭川市では大学などを卒業後、市内の民間企業に就職する人を対象に機構の第1種奨学金（無利子）の返済額の半분을補助する制度を始め、今年4月から募集を開始。名寄市は同市立大を卒業した市内就職者を対象に、毎月の返済金の3分の2相当を最長3年間、支給する。

オホーツク管内滝上町の社会福祉法人「滝上ハピネス」も、本年度から奨学金返還手当を新設した。同法人の担当者は「返還に苦勞する若手職員を支え、人材確保にもつながる」と意義を語る。希望する進路に適する制度がないか、自治体や企業のホームページを参考にしてみよう。

奨学金や学費については近年、改善に向けた動きも活発だ。文部科学省は大学進学者への無利子奨学金の貸与について、成績や保護者の所得などの基準を満たした希望者全員への拡大を目指す考え。大学の授業料減免枠の拡大や給付型奨学金の創設も検討される。

学生たちが当事者意識を持ち、自ら情報収集することも大切だ。（報道センターの斉藤千絵が担当しました）

台風10号、北海道や岩手で193福祉施設に被害 浸水し避難も



福祉新聞 2016年09月12日 編集部
正面に見えるのが南富良野こぞくら園（8月31日午前5時）

8月30日に岩手県に上陸した台風10号の大雨で、北海道、岩手県を中心に193カ所の福祉施設が被害にあった（6日午前10時、厚生労働省まとめ）。北海道南富良野町の障害者支援施設では職員が迫りくる浸水に利用者の避難や安全確保に奮闘した。

北海道では8月31日、十勝管内の清水町、大樹町、新得町、上川管内の南富良野町などで橋の崩落や堤防の決壊など大きな被害を受けた。

北海道は8月に複数の台風が上陸。これに加えて南富良野町では29日からの雨量が500mmを超える記録的な大雨となったため、町内を流れる空知川の堤防が決壊して役場や福

社施設がある中心部の幾寅地区が浸水、濁流に覆われた。

31日、降り続く雨に障害者支援施設「南富良野からまつ園」では午前2時ごろに玄関から浸水。1階個室の居住者は2階部分へ、3階へはグループホームの利用者を避難誘導した。台風による大雨の予報で前夜から待機していた職員20人は一睡もせずに利用者への対応や1階の排水に追われた。

また隣にある障害者支援施設「南富良野こざくら園」は平屋建てのため状況は深刻。杉村博史園長はあらかじめ12、13人の職員に招集をかけ準備していたが水害は想定外。窓の
高さに迫る、深さ約1・5mはある濁流対策のため、毛布やシーツを土のうの代わりにして玄関など開口部をふさいだ。



しかし泥水が床上まで浸水してからは、食堂に利用者を集めてテーブルに上がり、水が引くまで5時間ほど不安な時を過ごした。

濁流に襲われたあとアスファルトがめくれた（9月2日）

同町ではこの地区の水害は想定しておらず、これまで長年にわたり避難所として使用していた保健福祉センター「みなくる」も濁流に浸かっている。

9月1日、両施設には道路の開通を待って道北地方と空知地方の知的障がい者施設協会の福祉施設職員が救援隊を組織して訪れたほか、同一敷地の特別養護老人ホーム「一味園」にも道北ブロック老人福祉施設協議会などの施設職員が駆けつけた。

2日には特養利用者の近隣施設への受け入れも完了した。また本格的にボランティア活動も始まり、連日100人以上が泥の除去や消毒などに力を尽くしている。

南富良野からまつ園の東雅春園長は「被害は甚大な状態だが、連日100人を超えるボランティアが来てくれる。人の力は本当にすごい。利用者のため早く日常生活を取り戻したい」と力強く語っている。

岩手県岩泉町の高齢者グループホーム「楽ん楽ん」では付近を流れる川が氾濫し濁流が押し寄せ、利用者9人が死亡。被災当時、職員1人が当直しており、入所者には車いすや自力での歩行が困難な人もいた。同じ敷地にある老人保健施設「ふれんどりー岩泉」も2階まで浸水したが、3階に避難し入所者86人は救助された。施設を運営する法人は「認識が甘かった」と話している。

町がグループホームのある地区に避難勧告や指示を出していなかったが、町総務課は「暗くなっていたので勧告を出す方が危ないと判断した」と説明している。

台風10号の被害は7日午前6時現在、死者18人、行方不明2人、住宅の損壊588棟、床上床下浸水1670棟に及んでいる。北海道南富良野町のほか岩手県内も含めて計7市町で災害ボランティアセンターが設置され、被災家屋の泥出しなどが行われている。

【パラリンピック】車いすバスケ「東京」へ光 漫画きっかけ人気上昇…健常者巻き込み、競技の裾野広げる動きも

産経新聞 2016年9月12日

リオデジャネイロ・パラリンピックで連日会場を沸かせているのが車いすバスケットだ。日本男子は決勝トーナメント進出を逃したが、11日（日本時間12日）のカナダ戦で初勝利を収めた。車いすバスケの人気は徐々に浸透し、支援も充実してきている。健常者を巻き込んだ裾野拡大の取り組みもみられ、4年後の東京大会を見据え、普及の動きも加速する。（リオデジャネイロ 川瀬充久）

車いすバスケットは、競技を題材にした人気漫画「リアル」の影響で、障害者スポーツに詳しくない層にも知られるようになった。

さらに、東京大会の開催決定でパラ競技への企業の関心が上昇。パラ代表チームには、

サントリーや味の素、三菱電機などの大手企業から、スポンサーの申し出が相次いだ。

サントリーの担当者は「競技人口も多く、健常者も体験しやすい競技だ」と魅力を語る。また、味の素は製品提供に加え、リオ大会にスタッフ3人を派遣し代表をサポートする。**車イスバスケットで、カナダを相手に初勝利を飾った日本男子＝リオデジャネイロ（共同）**



「日本車椅子バスケット連盟」の小瀧修専務理事（61）は「以前は考えられなかったことだ。東京大会後も支援を続けてもらえるように努力したい」と話す。

ただ、人気を得てきた車イスバスケだが、競技人口は減少している。2000年のシドニー大会時、全国に約90チーム計約900人いた選手は約70チーム700人ほどになった。少子高齢化や交通事故の減少が背景にあり、シドニー大会で車イスバスケ日本代表を率いた高橋明さん（64）は「選手の発掘は難しいだろう」と指摘する。

こうした中、健常者を巻き込んだ取り組みも始まっている。日本男子代表の村上直広（22）が所属する伊丹スーパーフェニックスはマネジャーらを含め男女約20人が在籍するが、チームでは健常者も一緒に練習に参加している。

兵庫県伊丹市では今年、健常者も参加できる大会が同時開催された。チーム関係者は「若い選手は少なくなっている。選手の裾野を広げることが競技や障害者への理解につながる」と話している。

一億総活躍社会の実現へ 国民目線の取り組み指示

NHK ニュース 2016年9月12日



菅官房長官は、新たに中央省庁の管理職に昇進した職員の研修会で訓示し、一億総活躍社会の実現に向けて、省庁のいわゆる「縦割り」を排し、国民の目線で職務に取り組むよう指示しました。

東京都内で開かれた研修会には、去年8月からことし7月までに中央省庁の管理職に昇進した、室長級の職員500人余りが参加し、菅官房長官が訓示しました。

この中で、菅官房長官は、「国民全体の奉仕者であることを忘れないでいただきたい。私自身、官房長官として、常日頃、気をつけているのは、国民から見て当たり前のことを当たり前に行っていくことだ。所属する組織が優先されていないか改めて考えてほしい」と述べました。



そのうえで、菅官房長官は、「重要政策は、省庁の縦割りを取り除いて、1つの方向に物事を進めていかなければ実現できない。一億総活躍社会の実現は、若い人もお年寄りも、女性も男性も、難病のある方も障害者も、1度人生に失敗した方も活躍できる社会を目指している。そのためには、国民に立ちはだかる壁を取り除かなければならない。皆さんは、その壁を取り除くためのエンジンになっていただきたい」と述べました。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行